



株式会社 ウエスコホールディングス

証券コード：6091

第11回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年10月29日(火曜日)午前10時

開催場所

岡山市北区駅元町1番5
ホテルグランヴィア岡山4階フェニックスの間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

議決権行使期限

2024年10月28日(月曜日)午後5時30分まで

証券コード 6091
(発送日) 2024年10月4日
(電子提供措置の開始日) 2024年10月1日

株 主 各 位

岡山市北区島田本町2丁目5番35号

株式会社 ウエスコホールディングス

代表取締役社長 松原利直

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、インターネット上の次のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.wescohd.co.jp/>



(上記の当社ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会招集通知・決議通知」を順に選択して、ご確認ください。)

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ウエスコホールディングス」または「コード」に当社証券コード「6091」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、3ページの「議決権行使についてのご案内」にしたがって、2024年10月28日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年10月29日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 岡山市北区駅元町1番5
ホテルグランヴィア岡山4階フェニックスの間
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
- 報告事項**
1. 第11期（2023年8月1日から2024年7月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第11期（2023年8月1日から2024年7月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役6名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前述の電子提供措置事項掲載ウェブサイトにてその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
- ・事業報告の「会社の業務の適正を確保するための体制」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「注記事項」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「注記事項」
- したがいまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面に記載しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、事業報告につき監査役が監査報告を、連結計算書類および計算書類につき会計監査人ならびに監査役がそれぞれ監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

インターネットによる 議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限
2024年10月28日（月）午後5時30分

スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコード®を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル®トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使®トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。



PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。▶ <https://www.web54.net>

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。
- 1・4・7・10月の第1月曜日0:00～5:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

お問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

0120-652-031

（受付時間 9時～21時）



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

第11期の期末配当につきましては、当期の業績、経営環境等を勘案するとともに、安定配当の維持および内部留保に意を用い、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭とさせていただきます。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
1株につき金22円、総額314,241,004円といたしたいと存じます。
これにより、通期の配当は1株につき22円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年10月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時を以て任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員することといたしたく、社外取締役2名を含む、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	まつばらとしなお 松原利直 (1953年7月4日生)	1994年4月 株式会社ウエスコ入社 2010年10月 同社取締役執行役員島根支社長 2012年4月 同社取締役執行役員岡山支社長兼技術推進本部長 2012年10月 同社代表取締役副社長兼技術推進本部長 2014年2月 同社代表取締役社長 2020年10月 当社取締役 2022年4月 当社代表取締役社長（現在）	86,700株
		【取締役候補者とした理由】 当社の主要な連結子会社である株式会社ウエスコにおいて、代表取締役として企業経営に関する職歴を有していることに加え、2022年からは当社の代表取締役に就任し、企業経営全般の豊富な経験と見識を活かして、その職務・職責を適切に果たしておりますことから、引き続き取締役候補者としていたしました。	
2	きたむらあきひで 北村彰秀 (1959年1月21日生)	1984年4月 株式会社ウエスコ入社 2002年8月 同社兵庫支社豊岡支店技術部長兼福知山支店技術部長 2016年10月 同社取締役関西支社長 2019年8月 同社取締役業務推進本部長兼管理本部長 2021年8月 同社代表取締役社長（現在）	48,338株
		【取締役候補者とした理由】 当社の主要な連結子会社である株式会社ウエスコにおいて、支社および技術部門を統括する職歴を有していることに加え、株式会社ウエスコの代表取締役を務め、企業経営にも関与するなど、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、新任の取締役候補者としていたしました。	
3	おおくらかずお 大倉一夫 (1956年6月8日生)	1981年4月 株式会社ウエスコ入社 2012年4月 同社執行役員管理本部長兼業務推進本部長 2012年10月 同社取締役執行役員管理本部長兼業務推進本部長 2014年2月 当社取締役経営管理本部長 2016年6月 株式会社四国水族館開発取締役（現在） 2017年4月 株式会社アクアメント代表取締役社長（現在） 2022年10月 当社取締役（現在）	35,600株
		【取締役候補者とした理由】 当社の主要な連結子会社である株式会社ウエスコにおいて、技術・営業・管理の各部門を統括する職歴を有していることに加え、連結子会社である株式会社アクアメントの代表取締役を務めており、当社グループのさらなる企業価値向上の推進およびコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。	

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	ふじわら みえこ 藤原身江子 (1964年5月24日生)	1987年4月 株式会社ウエスコ入社 2002年8月 同社広島支社技術部地盤調査課長 2013年1月 同社事業部地盤調査事業部長 2018年8月 同社執行役員女性活躍推進室長兼地盤調査事業部長 2019年8月 当社経営管理本部長 (現在) 2023年10月 当社取締役 (現在)	18,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社および当社の主要な連結子会社である株式会社ウエスコにおいて、管理・技術の各部門を統括する職歴を有していることに加え、女性活躍推進室長としてダイバーシティの推進や働き方改革の中心的な役割を果たしており、今後の当社グループのサステナビリティ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			
5	ふくはら かずよし 福原一義 (1949年9月27日生)	1977年3月 公認会計士登録 (現在) 1984年12月 税理士登録 (現在) 1989年6月 株式会社ウエスコ社外監査役 2001年11月 福原一義公認会計士事務所 所長 (現在) 2004年10月 税理士法人福原・嘉崎会計事務所代表社員 2005年11月 株式会社サンマルクホールディングス社外監査役 (現在) 2014年2月 当社社外監査役 2014年10月 当社社外取締役 (現在) 2022年10月 税理士法人福原会計事務所統括代表社員 (現在)	10,200株
<p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】 福原一義氏を引き続き社外取締役候補者とした理由は、公認会計士・税理士として財務・会計について豊富な知見を有していることや、長年にわたり当社および株式会社ウエスコの社外監査役として監査を遂行していただいた経験を活かして、意思決定の妥当性や業務執行の適正性を確保するために適切な人物であると判断したためであります。 なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。 また、同氏に期待される役割は、企業会計の専門家としての豊富な経験と知見を活かして、客観的・中立的な立場で経営の監督・助言等いただくこと、および、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等をいただくことであります。</p>			

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
	まえのしろう 前野詩朗 (1954年5月24日生)	2009年4月 国立大学法人岡山大学大学院環境学研究科教授 2012年4月 国立大学法人岡山大学大学院環境生命科学研究科教授 2014年5月 公益社団法人土木学会中国支部支部長 2016年6月 公益社団法人土木学会理事 2020年4月 国立大学法人岡山大学名誉教授 2020年4月 国立大学法人岡山大学特任教授(現在) 2023年10月 当社社外取締役(現在)	3,000株
6	<p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>前野詩朗氏を引き続き社外取締役候補者とした理由は、大学教授として豊富な学術的知見を有していることや、土木学会の理事等を歴任されており、特に環境・土木分野や人材育成について、専門的な観点から意思決定の妥当性や業務執行の適正性を確保するために適切な人物であると判断したためであります。</p> <p>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。</p> <p>また、同氏に期待される役割は、豊富な学術的な知見を活かして、客観的・中立的な立場で経営の監督・助言等いただくこと、および、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等をいただくことであります。</p>		

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 福原一義、前野詩朗の両氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に対し、独立役員として届出をしております。また、当社は両氏と当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、取締役になされた場合は契約を継続いたします。なお、当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。
3. 福原一義氏が当社社外取締役に就任してからの在任期間は、本総会終結の時を以て10年であります。なお、同氏は過去に当社および当社子会社の社外監査役に就任しておりました。また、前野詩朗氏が当社社外取締役に就任してからの在任期間は、本総会終結の時を以て1年であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約により、被保険者のその職務の執行に関し責任を負うことや、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしております。各取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

〔ご参考〕

役員のスキルマトリックス（本総会において各候補者が選任された場合）

取締役および監査役が有する知見・経験・能力、特に専門性を発揮できる分野、特に期待する分野、多様性スコアを示したものです。

役職	氏名	企業経営	生産技術	財務会計	ガバナンス	人材開発	サステナビリティ
取締役	社内	松原 利直	●	●			●
	社内	北村 彰秀	●	●			●
	社内	大倉 一夫	●	●			●
	社内	藤原 身江子		●		●	●
	社外	福原 一義			●	●	
	社外	前野 詩朗					●
監査役	社内	山崎 恭敬			●		
	社外	有澤 和久		●	●		
	社外	首藤 和司				●	

以上

事業報告

(2023年8月1日から
2024年7月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な為替変動や物価上昇、地政学的なリスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループの主要セグメントである総合建設コンサルタント事業では、国土強靭化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

当社グループでは、当連結会計年度である2024年7月期を初年度とする「中期経営計画2024-2026」を策定し、当初期間を事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、総合建設コンサルタント事業が増収に寄与したものの、水族館運営事業が大幅に減収したことにより、157億2千5百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

損益面では、営業利益は9億4千2百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は、保険金収入等の一過性の営業外収益を計上したこと等により、12億2千8百万円（前連結会計年度比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千8百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(総合建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靭化を背景に、外部環境は引き続き堅調に推移いたしました。

当該セグメントの売上高は、豊富な繰越業務を背景に生産消化も堅調に推移し、132億1千万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

損益面におきましては、前期に発生した設計瑕疵の対応に伴う生産力の低下や赤字業務等も解消し原価率が回復したことで営業利益は、10億8千4百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

なお、受注高は134億1千4百万円（前連結会計年度比2.4%増）、受注残高は78億5千万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

(スポーツ施設運営事業)

スポーツ施設運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年を境に大幅に会員が減少しておりましたが、経済活動の正常化により緩やかに事業環境は回復いたしました。

当該セグメントの売上高は、施設利用料金の改定やスポーツ施設の指定管理事業の増収等により、7億6

千9百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は6百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となり、4期連続の営業赤字から回復いたしました。

（水族館運営事業）

水族館運営事業におきましては、引き続き香川県の四国水族館、兵庫県のアトアの主要大型施設を中心に事業を展開しておりますが、インバウンド需要等も乏しく、両施設の来館者数は減衰推移いたしました。

当該セグメントの売上高は、四国水族館・アトアの両施設の合計来館者数が前連結会計年度比18.0%減少したことにより、14億3千4百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は7千5百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

当連結グループにおける各セグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	13,210	84.0
スポーツ施設運営事業	769	4.9
水族館運営事業	1,434	9.1
その他の事業	311	2.0
合計	15,725	100.0

(2) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備資金および運転資金は、主として自己資金により充たいたしました。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第8期 2021年7月期	第9期 2022年7月期	第10期 2023年7月期	第11期 2024年7月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	13,774	15,672	15,593	15,725
経常利益 (百万円)	1,057	1,245	1,137	1,228
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	784	774	672	768
1株当たり当期純利益 (円)	52.55	52.63	45.72	52.25
総資産 (百万円)	19,650	20,201	19,950	20,759
純資産 (百万円)	14,488	15,179	15,697	16,177
1株当たり純資産額 (円)	984.55	1,031.50	1,066.75	1,132.56

- (注) 1. 記載金額（1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を除く。）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しております。

② 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第8期 2021年7月期	第9期 2022年7月期	第10期 2023年7月期	第11期 2024年7月期 (当事業年度)
営業収益 (百万円)	722	696	738	716
経常利益 (百万円)	452	603	555	478
当期純利益 (百万円)	533	557	485	461
1株当たり当期純利益 (円)	35.72	37.88	33.02	31.37
総資産 (百万円)	11,906	12,291	12,641	12,941
純資産 (百万円)	11,739	12,093	12,425	12,599
1株当たり純資産額 (円)	797.73	821.78	844.38	882.08

- (注) 1. 記載金額（1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を除く。）は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況 (2024年7月31日現在)

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株) ウ エ ス コ	百万円 100	% 100	総合建設コンサルタント事業、不動産事業
(株) 西日本技術コンサルタント	50	100	総合建設コンサルタント事業
(株) ア イ コ ン	40	100	総合建設コンサルタント事業
(株) オ ー ラ イ ズ	35	100	総合建設コンサルタント事業
(株) エヌ・シー・ピー	50	100	スポーツ施設運営事業
(株) ア ク ア メ ン ト	50	100	水族館運営事業
(株) N C P サ プ ラ イ	50	100	複写製本事業

(6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の回復により雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復が期待されております。一方で、為替変動や物価上昇等の影響は急激に変化しており、経営環境の変化に応じた機動的な経営施策を遂行し、第一次中期経営計画の目標達成を目指しております。

また、持続的な企業価値向上のためには、コーポレートガバナンスの強化や働き方改革への対応、サステナビリティの実践等、様々な対処すべき課題の対応が求められております。

このような状況の中、当社グループにおける主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

①主力事業の強化

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、競合他社との差別化を目指し、各分野で専門技術力を培い、一人当たりの生産能力を向上し、高収益ビジネスモデルへの転換を経営課題として認識しております。

②人材開発

少子高齢化の中、担い手の確保は重要な経営課題となっており、採用の活動を強化していく必要があります。また、当社グループの従業員の高齢化に伴い、これまでに培った技術や知見の継承および定年延長や再雇用等の人事体系の見直しを重要な経営課題として認識しております。

③事業領域の拡大

総合建設コンサルタント事業においては、西日本を中心とした事業展開から関東・東海地方への事業領域を拡大することを課題としております。また、発注先の約9割が官公庁である中、PPP・PFI、コンセッション等による公共施設の維持管理・運営事業について、事業パートナーとの取組みを強化し参画していくことで事業領域の拡大を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【ご参考】

「第一次中期経営計画（2024-2026）」の経営数値目標の概要および位置づけ

中期数値目標概要	2023年7月期（計画策定時）	2026年7月期（目標）
売上高	155億円	170億円
営業利益	8.9億円	10.5億円
営業利益率	5.7%	6.4%
ROE	4.2%	5.0%
フリーキャッシュフロー	(3か年累計)	15億円

「中期経営計画の位置づけ」



(注) 詳細は、2023年10月26日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(7) 主要な事業内容 (2024年7月31日現在)

- ① 総合建設コンサルタント事業
- ② スポーツ施設運営事業
- ③ 水族館運営事業

(8) 主要な事業所 (2024年7月31日現在)

① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	岡 山 市 北 区

② 子会社の主要な事業所

名 称	所 在 地
(株) ウ エ ス コ	岡 山 市 北 区
(株) オ ー ラ イ ズ	岡 山 市 北 区
(株) エヌ・シー・ピー	岡 山 市 北 区
(株) N C P サ プ ラ イ	岡 山 市 北 区
(株) 西日本技術コンサルタント	滋 賀 県 草 津 市
(株) ア イ コ ン	兵 庫 県 姫 路 市
(株) ア ク ア メ ン ト	神 戸 市 中 央 区

(9) 使用人の状況 (2024年7月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数 (前連結会計年度末比増減)	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
780名 (13名増)	46.0歳	14.5年

(注) 上記の使用人数には、短期雇用契約社員381名を含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数 (前事業年度末比増減)	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
18名 (2名増)	47.8歳	5.2年

(注) 上記の使用人数には、短期雇用契約社員3名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2024年7月31日現在)

特に記載すべき事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2024年7月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 70,000,000株
 ② 発行済株式の総数 普通株式 14,933,753株
 （注）2024年4月に自己株式2,790,544株の消却を行いました。
 ③ 株主数 18,805名
 ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人ウエスコ学術振興財団	2,000千株	14.00%
公益財団法人加納美術振興財団	1,000千株	7.00%
ウエスコ社員持株会	928千株	6.50%
加納佳世子	423千株	2.97%
森一成	371千株	2.60%
住友生命保険相互会社	299千株	2.10%
光通信株式会社	287千株	2.01%
株式会社山陰合同銀行	246千株	1.73%
株式会社建設技術研究所	180千株	1.26%
山地弘	163千株	1.15%

（注）持株比率は自己株式650,071株を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	25千株	3名
社外取締役	－株	－名
監査役	－株	－名

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告21ページ「4.（5）当事業年度に係る報酬等の総額等」に記載しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2024年7月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	松原利直		
取締役	大倉一夫		株式会社アクアメント代表取締役社長 株式会社四国水族館開発取締役
取締役	藤原身江子	経営管理本部長	
社外取締役	福原一義		福原一義公認会計士事務所 所長 税理士法人福原会計事務所統括代表社員 株式会社サンマルクホールディングス社外監査役
社外取締役	前野詩朗		国立大学法人岡山大学特任教授
常勤監査役	山崎恭敬		
社外監査役	有澤和久		公認会計士・税理士有澤会計事務所 所長 岡山県貨物運送株式会社社外取締役 株式会社アルファ社外監査役 株式会社K G情報取締役（監査等委員）
社外監査役	首藤和司		首藤法律事務所代表

- (注) 1. 社外監査役 有澤和久氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 社外監査役 首藤和司氏は、弁護士の資格を有しており、法律全般およびコンプライアンス等に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、福原一義、前野詩朗、有澤和久、首藤和司の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役、各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(3) 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役（社外取締役を含む）および監査役（社外監査役を含む）との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しておりません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社グループの全ての取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者のその職務の執行に関し責任を負うことや、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益または便宜を得たことや犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為など、一定の免責事項を定めており、填補の対象としないこととしております。

なお、当該保険契約は、2024年3月13日開催の取締役会にて承認され継続して締結しております。

(5) 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員となる 員数の (名)
		固定報酬	賞 与	非 金 銭 等 報 酬	
取締役 (うち社外取締役)	58,316 (8,400)	41,400 (8,400)	12,380 (-)	4,536 (-)	7 (3)
監査役 (うち社外監査役)	10,073 (4,140)	9,840 (4,140)	0 (-)	233 (-)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	68,389 (12,540)	51,240 (12,540)	12,380 (-)	4,769 (-)	10 (5)

- (注) 1. 上記には、2023年10月26日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、取締役(社外取締役を除く)の報酬の構成については、固定枠である固定報酬と当事業年度の業績等を総合的に勘案し決定する賞与(変動枠)のほか、中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを目的とした譲渡制限付株式報酬制度で構成しております。なお、業績連動報酬等やストックオプションによる報酬制度は採用しておりません。
4. 非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬であり、その内容の概要は、(注)5、6のとおりであります。なお、当事業年度における交付状況は事業報告18ページ「2. ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。また、上記の非金銭報酬等の総額は、取締役(社外取締役を除く)3名および監査役(社外監査役を除く)1名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。
5. 取締役の金銭報酬の額は、2014年10月28日開催の第1回定時株主総会において年額250,000千円以内(うち社外取締役年額35,000千円以内)と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。
当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名(うち社外取締役は2名)であります。
また、上記の金銭報酬枠の内枠で、2020年10月27日開催の第7回定時株主総会において、株式報酬の額として年額50,000千円以内、株式数の上限を100千株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、2名であります。
6. 監査役の金銭報酬の額は、2014年10月28日開催の第1回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち社外監査役は2名)であります。
また、上記の金銭報酬枠の内枠で、2020年10月27日開催の第7回定時株主総会において、株式報酬の額として年額6,000千円以内、株式数の上限を10千株以内(社外監査役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役(社外監査役を除く)の員数は、1名であります。
7. 取締役会は、代表取締役社長に対し、各取締役の固定報酬の額および各取締役(社外取締役を除く)の責務ならびに業績等を踏まえた賞与の決定を委任しております。当該報酬の決定を委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案し、各取締役の責務に応じた評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。
なお、当事業年度に係る報酬の決定に際しては、取締役会決議により一任を受けた代表取締役社長 松原利直氏が、株主総会の決議により定めた範囲内で、各取締役の報酬額案を作成した後、独立社外取締役、独立社外監査役に意見を求めたうえで決定しております。
また、各監査役の報酬額については、株主総会の決議により定めた報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。今後、指名・報酬委員会の設置等については、必要に応じて検討してまいります。

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	福原一義	福原一義公認会計士事務所	所長	当社と福原一義公認会計士事務所との間には重要な取引関係はありません。
		税理士法人福原会計事務所	統括代表社員	当社と税理士法人福原会計事務所との間には重要な取引関係はありません。
		株式会社サンマルクホールディングス	社外監査役	当社と株式会社サンマルクホールディングスとの間には重要な取引関係はありません。
取締役	前野詩朗	国立大学法人岡山大学	特任教授	当社と国立大学法人岡山大学との間には重要な取引関係はありません。
監査役	有澤和久	公認会計士・税理士有澤会計事務所	所長	当社と公認会計士・税理士有澤会計事務所との間には重要な取引関係はありません。
		岡山県貨物運送株式会社	社外取締役	当社と岡山県貨物運送株式会社との間には重要な取引関係はありません。
		株式会社アルファ	社外監査役	当社と株式会社アルファの間には重要な取引関係はありません。
		株式会社K G情報	取締役(監査等委員)	当社と株式会社K G情報の間には重要な取引関係はありません。
監査役	首藤和司	首藤法律事務所	代表	当社と首藤法律事務所との間には重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	福原一義	当事業年度開催の取締役会7回のうち7回出席し、主に公認会計士・税理士としての見識に基づき、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に財務、会計について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役	前野詩朗	社外取締役就任後開催の取締役会4回のうち4回出席し、主に大学教授としての見識に基づき、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に豊富な学術的知見で当社の経営に対して客観的且つ中立的な監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役	有澤和久	当事業年度開催の取締役会7回、監査役会7回のうち、取締役会に7回、監査役会に7回出席し、必要に応じ、財務、会計に関する豊富な経験から適宜発言を行っております。
監査役	首藤和司	当事業年度開催の取締役会7回、監査役会7回のうち、取締役会に7回、監査役会に7回出席し、必要に応じ、法務、コンプライアンスに関する豊富な経験から適宜発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催のほか、会社法第370条および当社定款第27条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

33,000千円

- ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

33,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

- ③ 監査役会が上記報酬に同意した理由は、会計監査人が提示する監査の内容、その方法および見積報酬額等を監査役会にて審議し、各監査役の同意が得られたためであります。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告する方針であります。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 補償契約の内容の概要等

当社は、会計監査人との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しておりません。

連結貸借対照表

(2024年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,454,657	流 動 負 債	4,146,458
現金及び預金	9,135,177	業務未払金	799,267
受取手形及び完成業務未収入金	1,113,622	リース債務	38,468
契約資産	2,691,167	未払金	1,773,899
有価証券	100,010	未払法人税等	451,286
商 品	3,829	未成業務受入金	249,925
原材料及び貯蔵品	27,702	受注損失引当金	987
その他	388,270	その他	832,623
貸倒引当金	△5,122	固 定 負 債	436,012
固 定 資 産	7,305,062	リース債務	51,922
有形固定資産	3,171,116	繰延税金負債	215,918
建物及び構築物	1,160,328	資産除去債務	93,679
機械装置及び運搬具	12,851	その他	74,491
土地	1,701,400	負 債 合 計	4,582,470
リース資産	79,822	純 資 産 の 部	
その他	216,714	株 主 資 本	15,691,186
無形固定資産	95,033	資 本 金	400,000
投資その他の資産	4,038,912	資 本 剰 余 金	9,046,246
投資有価証券	2,197,692	利 益 剰 余 金	6,623,591
繰延税金資産	625,602	自 己 株 式	△378,651
その他	1,218,067	その他の包括利益累計額	486,063
貸倒引当金	△2,450	その他有価証券評価差額金	486,063
資 産 合 計	20,759,720	純 資 産 合 計	16,177,249
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,759,720

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2023年8月1日)
(至 2024年7月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,725,320
売上原価	11,575,172
売上総利益	4,150,148
販売費及び一般管理費	3,207,897
営業利益	942,251
営業外収益	
受取利息及び配当金	103,271
その他の	214,859
営業外費用	31,679
経常利益	1,228,703
税金等調整前当期純利益	1,228,703
法人税、住民税及び事業税	486,566
法人税等調整額	△25,926
当期純利益	768,062
親会社株主に帰属する当期純利益	768,062

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,528,848	流 動 負 債	95,091
現金及び預金	3,253,143	未払金	43,475
有価証券	100,010	未払費用	3,329
前払費用	25,650	未払法人税等	13,467
その他	150,044	預り金	893
固 定 資 産	9,412,727	前受収益	3,742
有形固定資産	1,618,991	その他	30,181
建物	557,679	固 定 負 債	247,129
構築物	19,840	繰延税金負債	214,795
工具、器具及び備品	1,481	資産除去債務	7,334
土地	1,039,989	その他	25,000
無形固定資産	4,107	負 債 合 計	342,220
ソフトウェア	4,107	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	7,789,628	株 主 資 本	12,109,956
投資有価証券	2,088,512	資 本 金	400,000
関係会社株式	2,631,662	資 本 剰 余 金	9,046,246
出資金	948,530	その他資本剰余金	9,046,246
長期貸付金	2,112,695	利 益 剰 余 金	3,042,361
その他	8,227	利益準備金	100,000
資 産 合 計	12,941,575	その他利益剰余金	2,942,361
		繰越利益剰余金	2,942,361
		自 己 株 式	△378,651
		評価・換算差額等	489,397
		その他有価証券評価差額金	489,397
		純 資 産 合 計	12,599,354
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,941,575

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年 8月 1日)
(至 2024年 7月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	395,588	
経 営 指 導 料 等	95,604	
賃 貸 収 入	225,391	716,583
営 業 費 用		
賃 貸 原 価	91,209	
一 般 管 理 費	364,592	455,802
営 業 利 益		260,781
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	107,484	
そ の 他	134,656	242,141
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69	
そ の 他	24,293	24,362
経 常 利 益		478,560
税 引 前 当 期 純 利 益		478,560
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,473	
法 人 税 等 調 整 額	△35	17,437
当 期 純 利 益		461,122

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年9月12日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウエスコホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年9月12日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中田 信之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西原 大祐
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウエスコホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年8月1日から2024年7月31日までの第11期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年9月12日

株式会社ウエスコホールディングス 監査役会

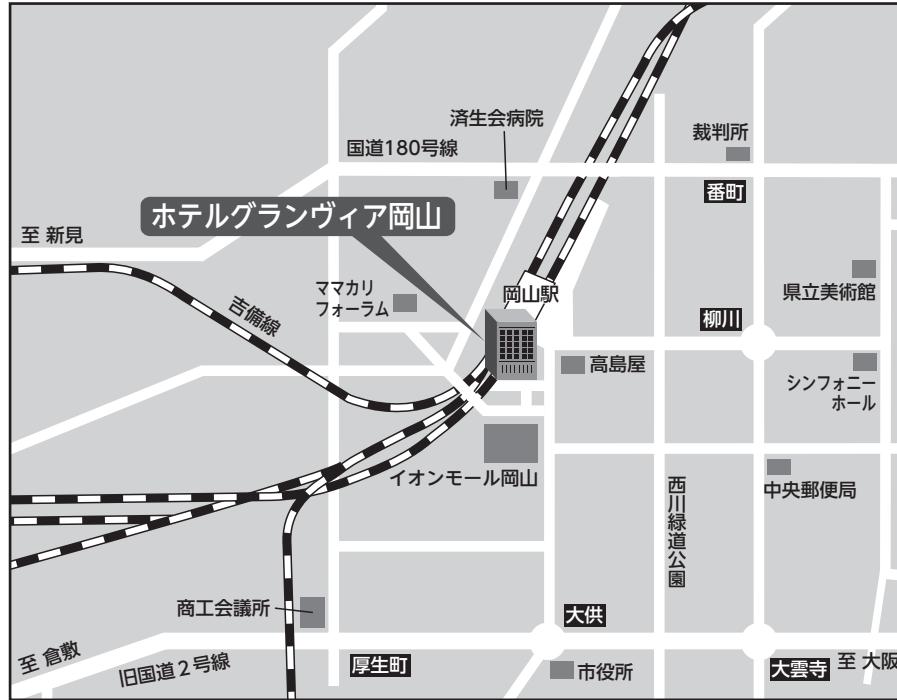
常勤監査役 山崎 恭敬 ㊟

社外監査役 有澤 和久 ㊟

社外監査役 首藤 和司 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図



会 場 岡山市北区駅元町1番5
ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間
電 話 086-234-7000

交 通 JR岡山駅2階と直結

※ なお、駐車場の準備はいたしておりませんのであしからず
ご了承くださいますようお願い申し上げます。